

令和3年度以降も国土強靱化のための緊急措置をあと五ヶ年継続すべし

令和2年11月10日

参議院議員比例区 佐藤のぶあき

1. 地方六団体からの要望として新型コロナへの対応と同時に国土の強靱化等に配慮した総合的かつ積極的な経済対策への要望が極めて強い。(①、②) 地方自治法に基づく意見書40県。(10月30日現在)(③)
2. そもそも、国土強靱化の為に3ヶ年緊急対策を入れても、麻生政権時の公共事業費よりも1割程度縮減。(④)
3. ここ20年余り、政府の公共投資I<sub>g</sub>は日本だけ縮減(0.55倍)。欧米諸国は1.5~3.5倍に増加。これもあり GDPは欧米諸国は1.75~2.57倍も拡大。日本は1.06倍と横ばい。(⑤)
4. IMFも経済回復と財政再建の為に公共投資を強調。(⑥、⑦)
5. 公共投資の乗数効果、減税等より高い。(⑧)
6. 公共事業の国費の増減に比例して約5.3倍から7.9倍が建設総投資となる。国が縮減したら民間も縮減する。(⑨)
7. 結果としてGDPの増減の半分以上は建設総投資の増減。(⑩)
8. 頻発する災害防止にこうした点を踏まえ与党2幹2国でも、自民党強靱化推進本部でも3ヶ年緊急対策を5ヶ年延長して中長期的かつ明確な見通しのもとに計画を立てて別枠で当初予算を拡充するよう政府に要請。(⑪、⑫、⑬、⑭、⑮)
9. 一方、経済財政諮問会議では財務大臣から公共事業の支出率低下、繰越の増加を指摘。(⑯)
10. しかし、令和2年度も契約率は順調平年並み。(⑰)
11. 繰越はある程度必要。  
品確法で適正工期、適正工費を強調中。
12. また、製造業等に比べて一人当たり生産性が低いという財政審の指摘があるが、働く人間の賃金水準が低いことが問題。公共工事で使う一人当たり単価もようやく20年前の水準に戻したところで、過当競争等でこれを低くしていることが問題。(⑱、⑲)
13. 強靱化緊急3ヶ年対策の効果は明確。堤防改良、河道掘削等完了した処には災害発生なし。(⑳)

資料(①~⑳)は佐藤のぶあき

WEBサイトに掲載

